

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

款	本年度予算額
1. 分担金及び負担金	13,178
2. 使用料及び手数料	698,756
3. 国庫支出金	396,046
4. 県支出金	11,610
6. 繰入金	1,033,288
7. 繰越金	3,000
8. 諸収入	6,034
9. 市債	666,800
歳入合計	2,828,712

(単位：千円)

前年度予算額	比較
11,572	1,606
692,974	5,782
663,500	△267,454
270	11,340
910,595	122,693
3,000	0
6,027	7
1,111,900	△445,100
3,399,838	△571,126

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総 務 費	826,836	768,459	58,377
2. 公 共 下 水 道 費	1,545,779	2,179,237	△633,458
3. 公 債 費	455,597	451,642	3,955
4. 予 備 費	500	500	0
歳 出 合 計	2,828,712	3,399,838	△571,126

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
11,610		795,966	19,260
396,046	666,800	482,726	207
		455,597	
			500
407,656	666,800	1,734,289	19,967

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 2. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道事業受益者負担金	13,178	11,572	1,606
計	13,178	11,572	1,606

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 下水道使用料	698,601	692,766	5,835
計	698,601	692,766	5,835

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 督促手数料	155	208	△53
計	155	208	△53

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

2. 社会資本整備総合交付金	396,046	663,500	△267,454
計	396,046	663,500	△267,454

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 公共下水道県補助金	11,610	270	11,340
計	11,610	270	11,340

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	1,033,288	910,595	122,693
計	1,033,288	910,595	122,693

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	3,000	3,000	0
計	3,000	3,000	0

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 預金利子

1. 預金利子	26	19	7
---------	----	----	---

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分	12,971	1 受益者負担金 (現年度分)
2. 滞納繰越分	207	1 受益者負担金 (過年度分)

1. 現年度分	687,996	1 公共下水道使用料 (現年度分)
2. 滞納繰越分	10,605	1 公共下水道使用料 (過年度分)

1. 督促手数料	155	2 督促手数料 (過年分)
----------	-----	---------------

1. 社会資本整備総合交付金	396,046	1 水の安全・安心基盤整備交付金	150,000
		2 防災・安全社会資本整備交付金 (汚水)	46,150
		3 防災・安全社会資本整備交付金 (雨水)	199,896

1. 公共下水道県補助金	11,610	1 湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金
--------------	--------	-----------------------

1. 一般会計繰入金	1,033,288	1 一般会計繰入金 (人件費補助)	21,732
		2 一般会計繰入金 (償還金補助)	455,597
		3 一般会計繰入金 (事業費補助)	555,959

1. 繰越金	3,000	1 前年度繰越金
--------	-------	----------

1. 預金利子	26	1 預金利子
---------	----	--------

(款) 8. 諸収入		(項) 1. 預金利子		
目	本 年 度	前 年 度	比	較
計	26	19		7

(款) 8. 諸収入		(項) 2. 延滞金		
1. 延滞金	1	1		0
計	1	1		0

(款) 8. 諸収入		(項) 3. 雑 入		
1. 雑 入	6,007	6,007		0
計	6,007	6,007		0

(款) 9. 市 債		(項) 1. 市 債		
1. 公営企業債	666,800	1,111,900		△445,100
計	666,800	1,111,900		△445,100

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

1. 延滞金	1	1 延滞金
--------	---	-------

1. 雑 入	7	2 諸証明手数料 2 4 印刷複写代 2 6 雇用保険料個人負担金 3
2. 消費税還付金	6,000	1 消費税還付金

1. 公共下水道事業債 (汚水)	467,000	1 公共下水道事業 (汚水)
4. 公共下水道事業債 (雨水)	199,800	1 公共下水道事業 (雨水)

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	218,478	200,495	17,983	11,610		187,608	19,260

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		1 管理運営費 218,478
2. 給料	47,064	2 給料 47,064 1 一般職給(13名) 47,064
3. 職員手当等	42,239	3 職員手当等 42,239 1 扶養手当 2,070 2 住居手当 972 3 通勤手当 1,838
4. 共済費	16,705	4 特殊勤務手当 160 5 時間外勤務手当 4,412 6 管理職手当 1,500
7. 賃金	1,309	7 児童手当 1,630 8 期末手当 11,761 9 勤勉手当 8,503
8. 報償費	1,000	20 退職手当負担金 6,354 35 地域手当 3,039
9. 旅費	455	4 共済費 16,705 2 一般職 16,694 7 臨時雇職員 11
11. 需用費	2,536	7 賃金 1,309 1 臨時雇賃金 1,309 8 報償費 1,000
12. 役務費	421	5 前納報奨金 1,000 9 旅費 455 2 普通旅費 71 3 特別旅費 384
13. 委託料	81,115	11 需用費 2,536 1 消耗品費 897 2 燃料費 806
14. 使用料及び賃借料	1,459	4 印刷製本費 663 6 修繕料 170
18. 備品購入費	3,589	12 役務費 421 1 通信運搬費 376 3 手数料 14 5 自動車損害保険料 31
19. 負担金補助及び交付金	20,266	13 委託料 81,115 2 使用料徴収業務委託料 48,416 5 公営企業会計業務支援委託料 19,537 6 管理運営計画委託料 12,859
23. 償還金利子及び割引料	300	7 口座データ伝送導入業務委託料 303
27. 公課費	20	14 使用料及び賃借料 1,459 5 複写機使用料 647 26 パソコン借上料 785 63 収納管理システム等使用料 27
		18 備品購入費 3,589 3 自動車購入費 3,220 4 庁用器具費 360

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1 一般管理費)							
2. 施設管理費	608,358	567,964	40,394			608,358	
計	826,836	768,459	58,377	11,610		795,966	19,260

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		6 公印購入費 9
		19 負担金補助及び交付金 20,266
		1 茨城県下水道整備促進協議会負担金 56
		2 下水道協会負担金 210
		51 下水道接続支援補助金 20,000
		23 償還金利子及び割引料 300
		1 過誤納還付金 300
		27 公課費 20
		2 自動車重量税 20
		1 維持管理費（汚水） 605,378
9. 旅費	44	9 旅費 44
		2 普通旅費 44
11. 需用費	25,452	11 需用費 24,033
		1 消耗品費 121
		2 燃料費 109
		4 印刷製本費 36
12. 役務費	2,253	5 光熱水費 23,267
		6 修繕料 500
		12 役務費 2,168
13. 委託料	199,631	1 通信運搬費 2,168
		13 委託料 198,155
		1 下水道施設維持管理委託料 144,280
		5 除草清掃委託料 9,000
		6 水質検査委託料 2,420
		8 計量器維持管理委託料 550
		9 管渠調査委託料 3,078
		12 排水設備台帳作成委託料 15,000
		24 公共下水道台帳作成業務委託料 11,275
		28 設備台帳システム追加業務委託料 2,552
		30 汚水有収水量確保対策業務委託料 10,000
14. 使用料及び賃借料	339,618	14 使用料及び賃借料 339,618
		2 土地賃借料 35
		6 下水道使用料 339,583
15. 工事請負費	40,000	15 工事請負費 40,000
		1 施設補修工事費 40,000
16. 原材料費	1,360	16 原材料費 1,360
		1 補修用部品購入費 1,360
		2 維持管理費（雨水） 2,980
		11 需用費 1,419
		5 光熱水費 1,089
		6 修繕料 330
		12 役務費 85
		1 通信運搬費 85
		13 委託料 1,476
		1 下水道施設維持管理委託料 1,476

(款) 2. 公共下水道費

(項) 1. 建設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 公共下水道費	1,545,779	2,179,237	△633,458	396,046	666,800	482,726	207
計	1,545,779	2,179,237	△633,458	396,046	666,800	482,726	207

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元 金	344,596	337,505	7,091			344,596	
--------	---------	---------	-------	--	--	---------	--

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
9. 旅費	193	51 公共下水道整備事業（污水）	722,396
		9 旅費	135
		2 普通旅費	65
		3 特別旅費	70
11. 需用費	47	11 需用費	47
		1 消耗品費	47
12. 役務費	6	13 委託料	51,014
		1 実施設計監理委託料	51,014
13. 委託料	231,210	15 工事請負費	670,000
		1 管渠整備工事費	630,000
		2 汚水樹設置工事費	40,000
14. 使用料及び賃借料	27,231	16 原材料費	500
		1 工事用材料費	500
		22 補償補填及び賠償金	700
		1 補償金	700
15. 工事請負費	1,283,792	52 公共下水道改築整備事業（污水）	361,731
		13 委託料	169,900
		1 実施設計監理委託料	30,000
		12 施設長寿命化業務委託料	73,400
		13 下水道施設等改修業務委託料	66,500
		14 使用料及び賃借料	27,231
		9 機械借上料	27,231
		15 工事請負費	164,000
		7 施設改修工事費	164,000
		16 原材料費	100
		1 工事用材料費	100
22. 補償補填及び賠償金	2,700	22 補償補填及び賠償金	500
		1 補償金	500
		53 公共下水道整備事業（雨水）	461,652
		9 旅費	58
		2 普通旅費	58
		12 役務費	6
		1 通信運搬費	6
		13 委託料	10,296
		1 実施設計監理委託料	10,296
		15 工事請負費	449,792
		6 排水路工事費	449,792
		22 補償補填及び賠償金	1,500
		1 補償金	1,500
23. 償還金利息及び割引料	344,596	1 公債費元金	344,596
		23 償還金利息及び割引料	344,596
		1 長期債元金	344,596

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 利 子	111,001	114,137	△3,136			111,001	
計	455,597	451,642	3,955			455,597	

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0				500

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		1 公債費利子 111,001
23. 償還金利子及び割引料	111,001	23 償還金利子及び割引料 111,001
引料		1 長期債利子 111,001

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

(単位:千円,人)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	13		47,064	42,239	89,303	16,694	105,997	
前年度	(1) 12		48,332	37,116	85,448	15,278	100,726	
比 較	(△1) 1		△ 1,268	5,123	3,855	1,416	5,271	

()内は短時間勤務職員の人数であり、外数である

(単位:千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	児童手当	管理職員 特別手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負担金	退職手当特 別負担金
	本年度	2,070	3,039	972	1,838		160	4,412	1,630		1,500	11,761	8,503	6,354	
	前年度	1,038	3,053	1,164	1,765		156	2,337	800		1,500	11,314	8,107	5,882	
	比 較	1,032	△ 14	△ 192	73		4	2,075	830		0	447	396	472	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考
給 料	△ 1,268	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	776	
		その他の増減分	△ 2,044	
職員手当	5,123	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	5,123	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当りの給与

区 分	一般行政職		区 分	一般行政職	
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	296,723	平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	300,592
	平均給与月額(円)	366,916		平均給与月額(円)	375,132
	平均年齢(歳)	38歳5月		平均年齢(歳)	39歳5月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
高 校 卒	153,000	148,600
大 学 卒	187,200	180,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	1 級			平成30年1月1日現在	1 級	1	8.3
	2 級	4	30.8		2 級	2	16.7
	3 級	5	38.4		3 級	6	50.0
	4 級	3	23.1		4 級	(1) 2	(100.0) 16.7
	5 級	1	7.7		5 級	1	8.3
	6 級				6 級		
	7 級				7 級		
	計	13	100.0		計	(1) 12	(100.0) 100.0

()内は短時間勤務職員の職員数であり、外数である

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補 主 事	主 事	係 長 主 幹	課長補佐 主 査 係 長(困)	課 長 副参事	次 長 参 事	部 長 上席参事

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	区 分		合 計	一般行政職		
本年度	職 員 数 (A)(人)	13	13	前年度	職 員 数 (A)(人)	12	12		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	13	13		昇給に係る職員数 (B)(人)	12	12		
	号給数別内訳	2 号 給 (人)				号給数別内訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)					4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)					6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)					8 号 給 (人)		
		号 給 (人)					号 給 (人)		
	比 率(B)／(A) (%)	100.0	100.0		比 率(B)／(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月計)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	役職別加算 有
	2.225	2.225	4.45	
前年度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	役職別加算 有
	2.125	2.275	4.40	
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	役職別加算 有
	2.225	2.225	4.45	

()は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	6.0
支給対象職員数 (人)	13
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.34	0.34
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収業務手当, 下水道管内作業手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	2キロメートル未満の自動車等使用者に2,300円支給 2キロメートル区分ごとに基準額及び加算額制を導入

継続費についての平成29年度末までの支出額, 平成30年度末までの支出額又は支出額
の見込み及び平成31年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位: 千円、%)

款	項	事業名	全 体 計 画					平成29年度末ま での支出額	平成30年度末ま での支出(見込) 額	平成31年度支出 予定額	平成31年度末ま での支出予定額	平成32年度以降 の支出予定額	継続費の総額に 対する進捗率		
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										
					特 定 財 源									一般財源	
					国県支出金	地方債	その他								
2公共下水道費	1建設費	公共下水道整備事業(雨水)	29	363,000	181,500	65,500		116,000		363,000		363,000		12.3	
			30	910,296	450,000	450,000	10,296				910,296		910,296		30.8
			31	410,088	199,896	199,800	10,392				410,088		410,088		13.9
			32	1,271,632	629,604	629,600	12,428						1,271,632		43.0
			計	2,955,016	1,461,000	1,344,900	33,116	116,000				410,088		1,683,384	1,271,632

債務負担行為で平成32年度以降にわたるものについての平成30年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び平成31年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	平成30年度末までの 支出(見込)額		平成31年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
下水道施設維持管理業務委託	439,900			自 平成31年度 至 平成33年度	439,900			439,900	
公営企業会計システム導入業務 委託	32,650	平成30年度	17,874	自 平成31年度 至 平成34年度	14,776			14,776	

地方債の平成29年度末における現在高並びに平成30年度末
及び平成31年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込額		平成31年度末 現在高見込額
			平成31年度中 起債見込額	平成31年度中 元金償還見込額	
1. 公営企業債	7,284,601	7,624,397	1,116,800	344,596	8,396,601
(1) 公共下水道事業債	7,284,601	7,624,397	1,116,800	344,596	8,396,601
合 計	7,284,601	7,624,397	1,116,800	344,596	8,396,601